

## 基本構想の検討に向けた加美町の基本的な課題の整理（素案）

社会潮流	加美町の現況	住民意向 ：町民アンケート調査（速報）	・所信表明、・施政方針、 □町長インタビュー	第2期計画の施策の実施状況 および第3期計画への位置づけ案	加美町の基本的な課題（素案）
【世界】 ・SDGs ：持続可能な開発目標 →2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標	・土地利用面積は7割強が森林、次いで農地が1割強 ・年間平均気温や合計降水量は上昇傾向 ・大崎耕土が世界農業遺産に認定（H29）	・加美町に満足している理由は「自然が豊かで風情があり住みやすい」が最多 ・「人と自然が共生する持続可能なまち」の取組に対する満足度は33% ・今後10年で力点を置くべき施策は「循環型社会の構築」が最多	・「自然環境の保全」「脱炭素社会への取組」「ごみの分別・減量化」を取り組む ・再エネ発電事業者へは、引き続き住民理解の促進などを指導する	・各事業は効果があるため、基本的に継続する ・地球温暖化対策や環境および景観の保全・美化などは、行政（広域行政含む）だけでなく、住民の理解と協力が必要	<b>1. 人と自然が共生する持続可能なまちについて</b> 1) 自然環境や景観の保全と創造、継承、活用（守り・作り・育て・活かす） 2) 自然や景観・住民生活などに配慮した適切な再エネ導入 3) 官民が連携した地球温暖化対策等の促進や意識付けによる、循環型社会の構築
【国内】 ・急激な人口減少、少子化 ・異次元の高齢化の進展 ・国家・都市間の競争激化 ・巨大災害の切迫 ・インフラの老朽化 ・地球環境問題 ・技術革新の進展（「国土のグランドデザイン2050」より） ・中位推計を大幅に下回る出生数 ・新型コロナウイルス感染症の拡大 ・風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化 ・デジタル革命の急速な進展 ・2050年カーボンニュートラルの宣言（地球環境問題の切迫）（「国土の長期展望最終取りまとめ」より）	・令和2年の老人人口比率は37.1%であり、令和17年には43.2%と推計 ・0～4歳人口は平成27年で739人、令和2年で586人 ・18歳までの医療費助成などを始め、様々な支援事業を実施	・「健やかで笑顔あふれるまち」の取組に対する満足度は32% ・今後10年で力点を置くべき施策は「子育て支援の充実」が最多、次いで僅差で「医療体制の充実」	・施策の3本柱「②子育て支援の充実と教育力の向上」 →「子ども家庭センター」の設置準備／児童および学校の教育力の向上 ・「③高齢者および弱者に対する福祉施策の充実」 →「健康長生き加美町」を創出 □単なる子育て支援に留まらない児童教育、人材育成に注力したい □いわゆる社会的弱者の不自由の発生を極力抑える仕組みや施策が急務	・各事業は効果があるため、基本的に継続する ・コロナ禍で得られた教訓や知見を踏まえた感染症対策を始め、町民の健康づくりに資する施策を実施する ・認知症は予防段階からの対応が重要であり、「地域で支える」をキーワードに施策を実施する ・国は子育て支援の重要性を高めており、町でも住民の多様なニーズに寄り添い、事業を展開する	<b>2. 健やかで笑顔あふれるまちについて</b> 4) 町民の快適で健康的な生活に資する（主体的な）心身の健康づくりの取組の推進 5) 関係機関と連携した地域医療体制の充実 6) 町民の多様なニーズや事情に対応できる地域福祉体制の充実 7) こどもや保護者などへの、段階に応じた切れ目のない子育て支援の充実 8) 町の資源を土台とした児童教育による、町の将来を担う人材の育成
【加美町の人口】 ・平成17年：27,212人 ・令和2年：21,943人 ・令和17年推計 ：16,610人 (国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)	・名蓋川改修工事や鳴瀬川ダム工事（R8～）を予定 ・空家数は増加傾向 ・宮城交通バスの運行縮小、加美町住民バスを運行中 ・移住、定住の補助金等を活用し、のべ982人が定住（R6.1時点）	・「安全・安心で快適に暮らせるまち」の取組に対する満足度は32% ・加美町に不満を持つ理由の第1位は「人口減少による過疎化への不安」、僅差で2位は「店舗や働く場所が少ない」、3位は「交通手段がなく生活に不便」 ・「加美町に住み続けたい」は50%、「どちらともいえない」は34% ・町外へ移りたい（16%）理由は「交通が不便だから」が突出 ・今後10年で力点を置くべき施策は「総合的な交通体系の整備」が突出	・消防・防災、各種インフラの維持管理や必要に応じた整備、地域交通、移住定住対策を推し進める □加美町の本質的な魅力に惹かれて自発的に移住してくれる人の増加を目指し、児童からの人材育成等に関するPRや関係人口の構築に取り組む □今後更に重要性を増す公共交通について、見直しを進める	・各事業は効果があるため、基本的に継続する（ただし、治水対策などの国県が主体となる事業は、要望や共同での実施を主とする） ・ストック活用や維持管理に軸足を置いた施策や、国土強靭化に係る事業等を進める ・町民の暮らしやすさや定住促進に向け、必要なソフト・ハードの取組を進める	<b>3. 安全・安心で快適に暮らせるまちについて</b> 9) 日常生活や産業活動、および移住定住を下支えする社会資本（インフラ）の維持管理・機能向上、必要に応じた整備 10) 平時からの災害予防や防犯対策等による、安全・安心な生活基盤の構築 11) 利便性の高い公共交通や安全な道路空間の確保等による、総合的な交通機能の維持・向上
	・売上高は第一次・第二次産業が増加傾向、第三次産業はコロナの影響から回復傾向 ・総農家数および販売農家数は減少しているが、農家あたりの経営耕地面積は増加を続ける ・製造品出荷額等や商品販売額は回復傾向 ・観光入込客数はコロナの打撃から回復傾向 ・台湾の半導体メーカーが大衡村へ進出予定	・「魅力あふれ、豊かで賑わいのあるまち」の取組に対する満足度は24% ・今後10年で力点を置くべき施策は「雇用の創出」が突出	・施策の3本柱「①雇用の創出」 →町の農産品の輸出戦略／観光戦略と商工業へのサポート体制の強化 ・半導体メーカーの大衡村への進出や鳴瀬川ダムの竣工など、外在性の好機を確実に活かす □加美町の基盤である農業の再興のため、輸出戦略やオーガニックビレッジ宣言などを強力に進める □その他産業についても、町の魅力の活用や、点を線や面に展開して多角的な施策を推進する	・各事業は効果があるため、基本的に継続する ・産業を取り巻く社会潮流等に対応できるよう、事業者への支援や基盤整備等を進める ・第2期（現行）計画期間中は実施できなかった事業の一部は、主に民間からの需要の受け皿として継続的位置づけとする	<b>4. 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまちについて</b> 12) 各産業の担い手や後継者の育成、雇用の場や機会の確保 13) 生産基盤や技術の有効利用や多角的な展開、特産品の輸出や他地域との差別化などによる農林水産業の振興 14) 酒造等の伝統的産業・施設の活用や起業支援を始めた、官民連携による地域商業の活性化 15) 大衡村への半導体メーカー企業の進出に伴う各種需要への受皿整備の検討や、既存企業への資金融資等による工業の振興 16) 町の魅力や施設を活用した観光戦略の展開や、周辺自治体・住民や事業者との連携などによる観光の活性化

社会潮流	加美町の現況	住民意向 ：町民アンケート調査（速報）	・所信表明、・施政方針、 □町長インタビュー	第2期計画の施策の実施状況 および第3期計画への位置づけ案	加美町の基本的な課題（素案）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童、生徒数の減少に伴い、小中学校の統廃合が進められている（宮崎小学校、明峰中学校など）</li> <li>各地区的公民館、地域づくりセンター、図書館（室）、文化会館などで、生涯学習や生涯スポーツ等の取組が行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「誰もが学ぶ幸せを感じられるまち」の取組に対する満足度は28%</li> <li>今後10年で力点を置くべき施策は「学校教育の充実」が突出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼小中が連携し、「12年間の連続した学びの加美町モデル」を継続して実践する</li> <li>学校再編は中長期的に全町で検討する</li> <li>スポーツ推進事業や文化振興事業もあわせて実施していく</li> <li>□幼少期からの「本物の学び」を通じた人材育成を進めるとともに、基礎学力の向上を目指す</li> <li>□既存施設の魅力を再評価し、活用していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業は効果があるため、基本的に継続する</li> <li>ただし、一部の事業は実施の見込みがないため削除、さらに、事業数が多いため整理が必要</li> <li>学校の統廃合を見据えた体制等の見直しや、各施設の立地や特色を生かした役割分担・棲み分けの検討が必要</li> </ul>	<p><b>5. だれもが学ぶ幸せを感じられるまちについて</b></p> <p>17) 充実した幼児教育と幼少中の連続した学びの推進（加美町モデル）による子どもの健全育成</p> <p>18) 中長期的な観点での学校の統廃合を見据えた教育環境や体制の整備</p> <p>19) 町民の自発的な芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動に対する多様な機会や場の提供</p> <p>20) 各文化・体育施設等の特色を生かした役割分担や連携による、施設機能の維持・向上</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和10年の開庁を目指し、新庁舎の建設設計画が進行中</li> <li>ハコモノは259施設（H29時点）、道路総延長727km（R2時点）などとなっており、一般会計H22～R1の平均額は16.6億円</li> <li>行政区は79あり、現在旭地区と鹿原地区で地域運営組織が立ち上がり、各種事業を展開中</li> <li>審議会等の女性割合は全国の町村で6番目に高い</li> <li>大崎市を中心とした定住自立圏構想を締結（現在第3次計画）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「住民と行政の協働による自立したまち」の取組に対する満足度は22%</li> <li>今後10年で力点を置くべき施策は「健全な財政運営の推進」が最多</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新庁舎は令和10年度の移転完了を目指し、矢越地区に建設する</li> <li>地方創生やDX事業などを推進していく</li> <li>関係人口や住民協働、男女共同参画など、各主体との連携によりまちづくりを進める</li> <li>□加美町の本当の価値を知る人達を関係人口としてつなぎ、外部の力として様々な協力をもらえる仕組みをつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業は効果があるため、基本的に継続する（一部の事業は社会潮流にあわせ、内容や表現を変更する）</li> <li>地域の自主性や地域力の維持向上を目指し、各種施策を展開する</li> <li>DXを推進し、住民の利便性の向上や効率的な行財政運営を図る</li> </ul>	<p><b>6. 住民と行政の協働による自立したまちについて</b></p> <p>21) DXの積極導入や新庁舎整備による住民の利便性の向上や効率的な行財政運営</p> <p>22) 公共施設の長寿命化や統廃合、大崎圏域での共同利用等による維持管理費の削減</p> <p>23) 地域運営組織を始めとした地域の自主性や地域力の維持・強化、住民参画を図るための取組の継続</p> <p>24) ダイバーシティ（多様性）の理解等の推進による生きやすい社会環境の整備</p> <p>25) 関係人口の構築や住民協働・住民提案、男女共同参画など、各主体との交流や連携によるまちづくり</p>